

資料3

2. 価格以外の評価点の算出方法（200点）

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価				定量評価	様式4
		○20%以上	8点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100			
		○10%以上20%未満	6点				
		○0%超10%未満	4点				
	○0%	0点					
流動比率の状況	短期的な支払能力を評価				定量評価	様式5	
	○150%以上	8点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100				
	○100%以上150%未満	4点					
○100%未満	0点						
経常利益の状況	総合的な成長を評価				定量評価	様式6	
	○3ヶ年とも前期より向上	8点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているか 判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。 ※経常利益の証拠書類を提出				
	○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	6点					
	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	4点					
○3ヶ年とも前期より向上せず	0点						
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価				定量評価	様式7	
	○赤字なし	8点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価				
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	6点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	4点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点						
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価				定量評価	様式8	
	○営業キャッシュフローが0円超	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）に基づく算出による評価を可とする。				
	○営業キャッシュフローが0円以下、または、 上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点					
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価				定量評価	様式9
		○市内に本店あり	8点	※市内又は府内における本店、支店、営業所の有無等			
		○市内に支店、営業所等あり	6点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	4点				
○府内に本店、支店、営業所等なし	0点						
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価			定量評価	様式10	
		○協定締結あり	6点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。			
○協定締結なし	0点						
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価			定量評価	様式11	
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	15点	※「同種業務」とは、自治体のキャッシュレス決済ポイント還元業務とする。 ※「同規模」とは、ポイント付与原資が1億円以上の業務とする。 ※「類似業務」とは、自治体の商品券事業等の消費喚起業務とする。			
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点				
		○類似業務の業務受託実績あり	5点				
○上記いずれも実績なし	0点						
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価			定量評価	様式12	
		○資格あり	5点	※「有効な国家資格等」とは、情報処理技術者（ITパスポート試験、基本情報技術者等は除く）、中小企業診断士とする。 ※証明書、合格証等を提出			
	○資格なし	0点					
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価					定量評価
○責任者として同種業務に従事した実績あり		15点	※「同種業務」とは、自治体のキャッシュレス決済ポイント還元業務とする。 ※「類似業務」とは、自治体の商品券事業等の消費喚起業務とする。				
○同種業務に従事していた実績あり		10点					
○類似業務に従事していた実績あり	5点						
○同種・類似業務に従事した実績なし	0点						
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価				定量評価		
	○専門知識等あり	5点	※「専門知識等」とは、「有効な国家資格等」以外の本業務の遂行に有用な国家資格又は民間資格等とする。 ※証明書、合格証等を提出				
	○専門知識等なし	0点					
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価				定性評価	様式13
		2点	※事業者内社員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。				
適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価				定性評価		
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価			定性評価	様式14	
		10点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。				
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価			定量評価	様式15	
		○ISO9001の認証取得の有無	6点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム）			
情報保護に関する取組	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価			定性評価	様式16	
		6点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）及びコールセンター等の体制について評価				
実施方針等	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価			定量評価	様式17	
		○ISO27001の認証取得の有無	4点	※登録証の写しを提出 ・ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）			
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価			定性評価	様式18	
		10点	・仕様書に定める業務を円滑に実施できる人員体制等が確保されているか。 ・具体的かつ実現可能なスケジュールとなっているか。				
特定提案等	消費喚起効果	消費喚起効果について評価			定性評価	様式19	
	当該キャッシュレス決済の利用のしやすさ	当該キャッシュレス決済の利用のしやすさについて評価					
	10点	・事業実施により市内店舗への高い消費喚起が見込めるか。 ・当該キャッシュレス決済が市民や市内店舗で利用しやすいか。 ・市民や市内店舗にどの程度普及しているか。					
	キャッシュレス決済の普及促進	キャッシュレス決済の普及に係る取組について評価					
	10点	・決済手数料や導入費用等、キャッシュレス決済の導入に係る店舗の負担等が少ないか。 ・キャンペーン終了後においてもキャッシュレス決済が定着するような工夫がされているか。					
	10点	・事業者に対し、事業の内容や参加条件等についてわかりやすく効果的な広報手法が提案されているか。 ・消費者に対し、キャッシュレス決済の利用促進につながる効果的な広報手法が提案されているか。					
説明会・問い合わせ対応	説明会実施方針・問い合わせ等の体制について評価	説明会の実施方法、回数、内容等、キャッシュレス決済に不慣れな利用者等にも配慮した手法が提案されているか。			定性評価	様式20	
		10点	・利用者や店舗へのキャッシュレス決済の導入支援等のサポート体制が充実しているか。				
		10点	・事業の効果検証について、適切な調査報告・分析等が可能な手法が提案されているか。 ・利用者の傾向や店舗での利用状況など、今後の事業実施の参考となる動向調査報告・分析等が提案されているか。				
		10点	・仕様書に記載がない事項等で独自の取組や他社と差別化された提案があるか。				
動向調査・分析	動向調査・分析の内容について評価	10点			定性評価	様式21	
		5点					
独自性・独創性	提案の独自性・独創性について評価	5点			定性評価	様式22	
		5点					
価格以外の評価点 合計			200点				